



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理

(氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,785	9.7	8,142	17.0	7,553	14.1	4,461	10.3
26年3月期	69,105	10.3	6,961	14.8	6,621	20.2	4,043	30.5

(注) 包括利益 27年3月期 5,306百万円 (35.3%) 26年3月期 3,922百万円 (△8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.61	201.22	17.5	16.5	10.7
26年3月期	183.55	183.49	18.7	16.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 4百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,721	27,731	55.7	1,249.78
26年3月期	41,574	23,343	55.8	1,053.51

(参考) 自己資本 27年3月期 27,703百万円 26年3月期 23,211百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,239	△2,393	△1,141	21,639
26年3月期	2,000	△1,196	△838	15,565

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	881	21.8	4.1
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,329	29.8	5.2
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.3	

平成26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

平成27年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,090	9.6	3,892	2.3	3,516	6.2	2,037	2.9	91.90
通期	83,000	9.5	8,800	8.1	8,000	5.9	4,700	5.3	212.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 宜麗客(上海)貿易有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	22,398,699 株	26年3月期	22,398,699 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	232,181 株	26年3月期	366,531 株
② 期末自己株式数	27年3月期	22,129,876 株	26年3月期	22,027,791 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,390	8.2	7,506	17.6	6,841	12.8	3,967	12.6
26年3月期	64,118	9.0	6,382	11.9	6,065	8.8	3,524	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	179.27	178.92
26年3月期	160.01	159.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	44,922		25,962	57.7			1,169.97	
26年3月期	38,163		22,143	57.8			1,000.89	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,934百万円 26年3月期 22,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成27年5月11日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 所在地別の概況	17
(2) 設備の新設、除却等の計画	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、消費税増税による個人消費の低迷や、円安進行による物価上昇や原油価格の乱高下等の影響があり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場はiPhone6・iPhone6PlusやiPadAir2の発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、売上高は75,785百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、利益面では差引売上総利益率が前連結会計年度比0.6ポイント上昇し、営業利益は8,142百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。経常利益は7,553百万円（前連結会計年度比14.1%増）となり、当期純利益は4,461百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保できたものの、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、22,801百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

iPhone6・iPhone6Plus関連やiPadAir2向けアクセサリ等について、付加価値の高い新製品の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,473百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

## (周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品等、個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことや、既存ネットワーク関連製品にWi-Fiサービス・MVNO・LinuxNAS等を加えた法人向けネットワークソリューションサービスの積極展開等から、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、22,173百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

## (その他)

Bluetooth関連等の新製品の販売が好調に推移し、その他に係る当連結会計年度の売上高は、11,337百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,483	34.0	22,801	30.1	△2.9
スマートフォン・タブレット関連	16,324	23.6	19,473	25.7	19.3
周辺機器	18,452	26.7	22,173	29.2	20.2
その他	10,844	15.7	11,337	15.0	4.5
合計	69,105	100.0	75,785	100.0	9.7

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、大企業を中心とした企業収益の回復およびそれに伴う賃金水準の改善により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税や円安の影響による個人消費の停滞や、海外景気の不透明感等により、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は成長が見込めず、またスマートフォン及びタブレット端末は成熟市場となりつつあるものの、新たにウェアラブル型端末の発売が始まる等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、海外市場においてもデジタル機器関連製品の製品ラインアップを拡大し、ELECOM製品の専門ショップ展開の加速等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は83,000百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は8,800百万円（前連結会計年度比8.1%増）、経常利益は8,000百万円（前連結会計年度比5.9%増）、当期純利益は4,700百万円（前連結会計年度比5.3%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	22,801	30.1	23,312	28.1	2.2
スマートフォン・タブレット関連	19,473	25.7	21,052	25.4	8.1
周辺機器	22,173	29.2	25,936	31.2	17.0
その他	11,337	15.0	12,698	15.3	12.0
合計	75,785	100.0	83,000	100.0	9.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,811百万円増加しました。これは現金及び預金が6,073百万円増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加しました。これは主に社内の新基幹システムの開発等により無形固定資産が1,112百万円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,682百万円増加しました。これは主に課税所得の増加により未払法人税等が2,340百万円増加したこと、未払金が732百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。これは主に割引率の変更等に伴い退職給付に係る負債が95百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は27,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,387百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上等により株主資本が3,646百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が9,239百万円、投資活動の結果使用した資金が2,393百万円、財務活動の結果使用した資金が1,141百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,073百万円増加し21,639百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,239百万円（前連結会計年度は2,000百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,236百万円（前連結会計年度は2,187百万円の支払額）、仕入債務の減少額854百万円（前

連結会計年度は1,732百万円の増加)があった一方で、税金等調整前当期純利益を7,508百万円(前連結会計年度は6,533百万円)計上し、減価償却費1,152百万円(前連結会計年度は807百万円)、売上債権の減少額847百万円(前連結会計年度は2,719百万円の増加)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,393百万円(前連結会計年度は1,196百万円の資金の使用)となりました。主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,261百万円(前連結会計年度は320百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出867百万円(前連結会計年度は1,268百万円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,141百万円(前連結会計年度は838百万円の資金の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額1,038百万円(前連結会計年度は837百万円の支出)があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.9	55.8	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	114.7	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	388.8	139.7	644.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績の向上を努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、当期純利益(連結)に対して30%以上の配当性向を目標としており、株式分割(無償)及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り1株当たり50円00銭(中間配当金1株当たり25円00銭、期末配当金1株当たり25円00銭)をベースに、期末配当金を1株当たり25円00銭に特別配当10円00銭を加算した1株当たり35円00銭として第30回定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は29.8%となります。

(次期配当見直しについて)

次期の1株当たり中間配当金につきましては30円00銭、同1株当たり期末配当金は30円00銭、同1株当たり年間配当金は60円00銭を予定しております。なお、1事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則といたします。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クレド（経営の信条）及び行動指針を次のとおり制定し、「実用性・デザイン性が高い製品を創出し、適正な価格で市場に提供することで消費者の生活空間を豊かに演出する」こと、及び「経営技術を高めることにより無駄なコストを排除し、市場に受容されることで企業価値を最大化する」ことを基本方針としております。

#### ①クレド（経営の信条）

エレコムグループは、成長し続ける。  
新たな機会、新たな領域に挑み続ける。  
その中で、社員一人ひとりが、  
誠実さ、謙虚さ、ひたむきな情熱を持ち、  
互いに学び、努力し、挑戦し続けることが  
個人の成長とともに会社の成長をうみだす。  
エレコムグループの成長を通して、  
より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる  
付加価値の高い製品・サービスを創りだし、  
世界のお客様に、喜びを届けること。  
社員一人ひとりが、自らの成長を感じ、  
視野の広がり、心の豊かさを得ること。  
そのためにエレコムグループは存在するのだ。

#### ②行動指針

- ・正道を行く
- ・志を共有する
- ・成果を考える
- ・気配りをする
- ・謙虚である

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成長の途上にあり、前述のとおりクレド（経営の信条）の策定に当たっては「成長」を一つのテーマとし、企業として継続的な成長を図るためにM&Aや業務提携を含めたあらゆる施策を検討し、実行してまいります。

経営指標としては、新製品分野への進出及び海外売上高の拡大等による売上高の前連結会計年度比成長率を重視しつつ、利益率の改善を進め、売上高経常利益率を7.0%まで引上げることを中期的な目標としておりましたが、平成25年3月期における売上高経常利益率は8.8%、平成26年3月期は9.6%、平成27年3月期は10.0%と、連続する3連結会計年度において達成することができました。

今後につきましても、売上高を伸張させつつ必要な先行投資を行い、売上高経常利益率7%台をターゲットに継続的な利益成長を目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は成長が見込めず、またスマートフォン及びタブレット端末が成熟市場となりつつある中、新たにウェアラブル型端末の発売が始まる等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

当社グループが一層の成長を果たすために、既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」分野を引き続き強化しながら、既存の事業領域との関連が見込まれる新たな事業領域・製品分野への進出を図ってまいります。

既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」市場は、ハードウェア、ソフトウェアの両面で技術革新が速く、今後も多様なニーズに応じた製品開発が続き、新たな需要の創造が続くものと考えられます。当社グループにおいては、これらの市場動向予測を大きなビジネスチャンスとして捉え、パソコン周辺商品・機器はもとより、パ

ソコン及びデジタル機器の多機能化・多用途化に伴う関連製品について、メーカーとしてデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行うことにより競合他社との差別化を図ってまいります。

新たな事業領域・製品分野の進出に当たっては、既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、リスクを最小限に抑えて事業領域の拡大を図る方針です。

市場別には、国内市場においてはパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で製品ラインアップを強化し、また子会社の技術力・開発力を活用したエンベデッド（産業用組込型）関連製品の展開を推進する一方、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動に努め、利益率及び営業キャッシュ・フローの改善を図る方針です。また、海外市場においては海外向けの製品ラインアップを拡大し、ELECOM製品の専門ショップ展開の加速等により海外における売上拡大を図る方針です。

新たな事業領域・製品分野への進出においても、「ユーザーと機器をつなぐもの、“ヒューマン・インターフェース”をさらに快適に、使いやすく」をテーマに、既存の事業領域で培ったデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行い、当社グループが既に有する機能との関連を持たせ、リスクを最小限に抑えながら、既存の事業領域では獲得し得ない新たな顧客層等を獲得し、既存の事業領域を含めたプロダクトミックスの最適化を図り、リスクの分散及び事業の拡大を図る方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、大企業を中心とした企業収益の回復およびそれに伴う賃金水準の改善により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税や円安の影響による個人消費の停滞や、海外景気の不透明感等により、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は既に安定した市場に移行しておりますが、デジタル機器市場はスマートフォン及びタブレット端末が成熟市場となりつつある中、新たにウェアラブル型端末の発売が始まる等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

##### ①新たな製品・サービス分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品・サービス分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

##### ②新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成27年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は2.0%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともにELECOM製品の専門ショップ展開の加速等により、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

##### ③利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,565,826	21,639,449
受取手形及び売掛金	10,915,045	10,469,215
商品及び製品	7,453,542	6,983,238
原材料及び貯蔵品	389,849	547,307
繰延税金資産	946,006	1,083,637
その他	1,913,458	3,322,975
貸倒引当金	△20,987	△71,342
流動資産合計	37,162,740	43,974,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,185	641,683
機械装置及び運搬具（純額）	72,594	541,074
土地	368,179	387,987
建設仮勘定	739,477	45,537
その他（純額）	443,290	595,926
有形固定資産合計	2,170,727	2,212,210
無形固定資産		
ソフトウェア	971,764	1,056,284
ソフトウェア仮勘定	42,711	942,095
のれん	44,444	172,416
その他	18,084	18,321
無形固定資産合計	1,077,005	2,189,117
投資その他の資産		
投資有価証券	255,258	439,702
繰延税金資産	482,029	465,346
その他	429,799	443,901
貸倒引当金	△2,850	△2,907
投資その他の資産合計	1,164,237	1,346,043
固定資産合計	4,411,969	5,747,371
資産合計	41,574,709	49,721,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689,679	11,126,062
短期借入金	326,935	351,224
未払金	1,112,138	1,844,296
未払法人税等	515,097	2,855,175
返品調整引当金	317,000	285,000
売上値引等引当金	579,163	815,928
販売促進引当金	121,453	128,708
製品保証引当金	8,684	—
賞与引当金	614,536	504,086
その他	567,480	1,624,560
流動負債合計	15,852,169	19,535,042
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	734,092	829,289
役員退職慰労引当金	73,633	73,420
その他	71,120	52,964
固定負債合計	2,378,846	2,455,674
負債合計	18,231,015	21,990,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,083,626	2,250,480
利益剰余金	18,221,474	21,635,152
自己株式	△179,328	△113,826
株主資本合計	22,101,246	25,747,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,003	152,824
繰延ヘッジ損益	797,880	1,485,790
為替換算調整勘定	263,885	325,935
退職給付に係る調整累計額	13,005	△8,573
その他の包括利益累計額合計	1,109,774	1,955,977
新株予約権	91,208	27,875
少数株主持分	41,464	—
純資産合計	23,343,694	27,731,135
負債純資産合計	41,574,709	49,721,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,105,425	75,785,083
売上原価	46,693,985	50,865,718
売上総利益	22,411,439	24,919,365
返品調整引当金繰入額	96,000	—
返品調整引当金戻入額	—	32,000
差引売上総利益	22,315,439	24,951,365
販売費及び一般管理費	15,353,898	16,808,895
営業利益	6,961,540	8,142,470
営業外収益		
受取利息	4,922	2,204
受取配当金	4,740	5,453
為替差益	—	117,371
仕入割引	3,774	2,873
持分法による投資利益	4,451	—
受取補償金	3,407	2,144
貸倒引当金戻入額	402,360	3,891
その他	36,990	30,933
営業外収益合計	460,647	164,872
営業外費用		
支払利息	14,239	14,328
売上割引	645,751	721,016
為替差損	107,291	—
持分法による投資損失	—	3,606
その他	33,795	14,660
営業外費用合計	801,079	753,611
経常利益	6,621,109	7,553,731
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,270
固定資産売却益	—	1,884
関係会社清算益	—	11,572
段階取得に係る差益	—	3,707
特別利益合計	—	19,433
特別損失		
固定資産売却損	544	—
固定資産除却損	57,327	45,268
投資有価証券評価損	5,602	—
投資有価証券売却損	10,987	—
減損損失	12,804	—
会員権評価損	—	4,197
事業整理損	—	15,691
特別損失合計	87,266	65,157
税金等調整前当期純利益	6,533,842	7,508,007
法人税、住民税及び事業税	1,516,465	3,488,440
法人税等調整額	979,292	△443,518
法人税等合計	2,495,757	3,044,922
少数株主損益調整前当期純利益	4,038,085	4,463,084
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,168	1,388
当期純利益	4,043,253	4,461,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,038,085	4,463,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,556	117,821
繰延ヘッジ損益	△261,118	687,910
為替換算調整勘定	124,119	62,532
退職給付に係る調整額	—	△21,579
持分法適用会社に対する持分相当額	1,430	△3,217
その他の包括利益合計	△116,011	843,468
包括利益	3,922,073	5,306,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,919,099	5,307,899
少数株主に係る包括利益	2,974	△1,346

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,075,724	15,015,348	△181,962	18,884,585
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,474	2,075,724	15,015,348	△181,962	18,884,585
当期変動額					
剰余金の配当			△837,001		△837,001
当期純利益			4,043,253		4,043,253
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		7,901		2,934	10,836
連結範囲の変動			△126		△126
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,901	3,206,125	2,633	3,216,660
当期末残高	1,975,474	2,083,626	18,221,474	△179,328	22,101,246

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,446	1,058,998	146,478	—	1,220,923	72,322	36,487	20,214,319
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,446	1,058,998	146,478	—	1,220,923	72,322	36,487	20,214,319
当期変動額								
剰余金の配当								△837,001
当期純利益								4,043,253
自己株式の取得								△301
自己株式の処分								10,836
連結範囲の変動								△126
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,556	△261,118	117,406	13,005	△111,149	18,886	4,976	△87,285
当期変動額合計	19,556	△261,118	117,406	13,005	△111,149	18,886	4,976	3,129,375
当期末残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,343,694

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,083,626	18,221,474	△179,328	22,101,246
会計方針の変更による累積的影響額			△6,826		△6,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,474	2,083,626	18,214,647	△179,328	22,094,419
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038,583		△1,038,583
当期純利益			4,461,695		4,461,695
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		177,078		65,828	242,907
連結範囲の変動			△2,608		△2,608
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,224			△10,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	166,854	3,420,504	65,502	3,652,862
当期末残高	1,975,474	2,250,480	21,635,152	△113,826	25,747,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,343,694
会計方針の変更による累積的影響額								△6,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,336,867
当期変動額								
剰余金の配当								△1,038,583
当期純利益								4,461,695
自己株式の取得								△325
自己株式の処分								242,907
連結範囲の変動								△2,608
連結子会社株式の取得による持分の増減								△10,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,821	687,910	62,049	△21,579	846,203	△63,333	△41,464	741,405
当期変動額合計	117,821	687,910	62,049	△21,579	846,203	△63,333	△41,464	4,394,267
当期末残高	152,824	1,485,790	325,935	△8,573	1,955,977	27,875	—	27,731,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,533,842	7,508,007
減価償却費	807,050	1,152,587
事業整理損	—	15,691
のれん償却額	135,507	76,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△661,738	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	747,097	60,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,377	△4,038
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	159,246	236,857
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12,849	7,255
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	96,000	△32,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236,604	△110,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402,408	46,308
受取利息及び受取配当金	△9,662	△7,658
支払利息	14,239	14,328
固定資産売却損益 (△は益)	544	△1,884
固定資産除却損	57,327	45,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,719,490	847,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,216,224	474,201
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,998	25,228
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,924	23,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,732,066	△854,987
未払金の増減額 (△は減少)	60,103	537,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△230,252	762,807
その他	△135,337	△340,388
小計	4,180,818	10,481,988
利息及び配当金の受取額	21,662	7,658
利息の支払額	△14,318	△14,328
法人税等の支払額	△2,187,383	△1,236,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,779	9,239,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8,325	△8,568
投資有価証券の売却による収入	54,498	—
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,268,449	△867,460
関係会社株式の取得による支出	—	△268,012
有形固定資産の売却による収入	2,000	1,784
無形固定資産の取得による支出	△320,756	△1,261,985
その他	△55,444	10,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,476	△2,393,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,965	17,824
長期借入金の返済による支出	—	△228,576
配当金の支払額	△837,001	△1,038,583
自己株式の処分による収入	8,112	181,844
自己株式の取得による支出	△301	△325
関係会社株式の取得による支出	—	△50,450
その他	△21,961	△23,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,185	△1,141,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,858	377,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,975	6,081,336
現金及び現金同等物の期首残高	15,387,998	15,565,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△148	△7,714
現金及び現金同等物の期末残高	15,565,826	21,639,449



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.51円	1,249.78円
1株当たり当期純利益金額	183.55円	201.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183.49円	201.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,043,253	4,461,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,043,253	4,461,695
期中平均株式数(千株)	22,027	22,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	7	43
(うちストックオプション)	(7)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 所在地別の概況

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,075,374	912,649	117,401	69,105,425	—	69,105,425
(2) 地域間の内部売上高または振替高	536,056	6,055,646	—	6,591,703	(6,591,703)	—
計	68,611,431	6,968,296	117,401	75,697,128	(6,591,703)	69,105,425
営業利益 又は営業損失(△)	8,429,060	122,620	△167,473	8,384,207	(1,422,666)	6,961,540

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,517,981	1,232,769	34,333	75,785,083	—	75,785,083
(2) 地域間の内部売上高または振替高	549,069	7,166,181	30,293	7,745,544	(7,745,544)	—
計	75,067,050	8,398,950	64,626	83,530,628	(7,745,544)	75,785,083
営業利益 又は営業損失(△)	9,502,227	112,216	△46,913	9,567,530	(1,425,060)	8,142,470

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド

その他…ドイツ

3. 前連結会計年度において、「その他」に含めていた韓国、中国、インドは、重要性が高まったため、当連結会計年度より「アジア」として区分掲記しております。また、前連結会計年度において、「欧州」として区分掲記していたドイツは、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については新しい区分で算出した金額に基づき表示しております。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

## ①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 中央区	基幹システ ム	2,041,700	897,598	自己資金	平成26年 3月	平成28年 1月	業務の効 率化

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## ②重要な除却

該当事項はありません。